

- Q1 現状の株価についての見解。株式分割など株価対策について。
- A1 当社の株価が日経平均と連動していない状況は経営陣として認識しているが、一方で営業利益を20%へ引き上げる点は投資家から積極的だと評価されている。これまで進捗を評価するための具体的な材料を出しきれていない部分があり、開示の仕方に改善が必要。今後3年株主の皆様の期待に答えられるよう、道筋をより明らかにし、企業価値を高めていくよう努めていく。
- Q2 現預金の使い道について。
- A2 30から40億は会社の運用資金、他は事業成長のための積極的投資を引き続き行っていきたい。従来はここまでが計画の範囲内であったが、今後3年は会社としても変化の年。状況を見定めた上で場合によっては株主還元を視野に入れ、様々なアプローチを考えていく。
- Q3 副社長の役職の新設について背景、意図を教えてください。
- A3 中期経営計画で掲げたように様々なテーマがある第5成長期を促進すべく、社長を支えるのみならず、自らが社長であるという強い意識を持ち、管掌範囲をフォローしていくことを期待している。
- Q4 第5号議案 買収防衛策の概要について。
- A4 株主の皆様の利益に資するか、当社の企業価値にとって有益かを確認する時間を確保するための策であり、買収提案を一方的に拒否する策ではない。大量保有の意向があった場合は取締役会や独立委員会にて評価をし、株主様の意見を伺った上で最終判断をする。
- Q5 生成AI (Chat GPT、Google Bard等) について、どのような認識下で使用しているか。
- A5 主にITエンジニアがプログラムを書く際のサポートとして利用し、効率性を高めている。学習データへの利用については国の政策やガイドライン等を注視しながら、ビジネスにどう生かせるか判断していきたい。
- Q6 国の防衛と気象は密接に関係しているが、日本において国との関係はどうか。
- A6 管轄省庁は気象庁となるが、日本の民間気象の事業モデルは世界的に見てもうまくいっており、注目されている。人の命を守るという点を優先とし、これらについては地方自治体や所轄官庁とともにサービス展開を行う。一方、防衛については防衛省は独自の気象部門があり、必要に応じて契約ベースでのサポートはする場合はあるが、優先順位としては低いと考えている。
- Q7 インド現地法人が清算中となっているが、気象ビジネス展開をどう考えているか。また、中国においては国との関係が影響してくると思うがどう考えているか。
- A7 インドについてはリスタートとして捉えている。実態として現地法人は清算しているが、インド事業に適したビジネス展開方法として支店形態をとっており、海運のみならず、航空、陸上市場の拡大に積極的に取り組んでいる。中国については陸上気象など一部外資規制があり、上海現地法人にて常に状況を注視しながら気象ビジネスおよびマーケットを拓けていく。
- Q8 SaaS型サービスによる小規模事業者に対するビジネスを展開する段階において、商業気象の現状と今後の発展について教えてください。
- A8 現在はコンビニエンスストア、スーパーマーケットを中心にビジネスを展開している。流通・小売業にとっては気象情報は重要な情報であるので、小規模な小売業者にも価値ある気

象サービスを提供できるようにSaaS化を進め、あらゆるクラスの顧客へサービス提供できるようにしたい。

- Q9 防災気象について、地方自治体は全国に1,800弱あるがウェザーニューズはどのくらいの割合でカバーできているのか。現場ではアプリを無料で使っているところもあるのでニーズがあると考えている。
- A9 現在150程度の自治体が主要なお客様となっている。今後のサービス展開については自治体全体のDX化がキーであり、情報を上手に使っていきけるサービスを創っていききたい。市場としてはData Drivenで、AIを活用した新しい価値を創っていききたい。小規模な自治体でも活用できるサービスもSaaS化で実現していききたい。
- Q10 固定資産の通信衛星設備額がゼロなのはなぜか。独自衛星を打ち上げているが、現在の状況を教えてほしい。
- A10 会計上資産として精算し、減価償却が完了したためゼロとなっている。衛星については当初の目的であった北極海航路のサポートやLNG開発などで利活用された。現在は政情不安などで利活用が限定されている。